平成 25 年２月 20 日

各　　位

会　　社　　名　協立情報通信株式会社
代　表　者　名　代表取締役社長　佐々木　茂則
（コード番号：3670）
問い合わせ先　専務取締役管理部長　山田　信彦
Ｔ　　Ｅ　　Ｌ　０３－３４３４－３１４１（代表）

大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

本資料に記載する業績予想は、平成 25 年１月 17 日に公表した内容と同様のものであります。

当社は、本日、平成 25 年２月 20 日に大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、御鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の登記の業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添の通りであります。

【単体】　　（単位：百万円・％）

項目＼決算期	平成 25 年２月期（予想）			平成 24 年２月期（実績）		平成 25 年２月期第３四半期累計期間（実績）	
		構成比	前年比		構成比		構成比
売上高	4,974	100.0	116.4	4,272	100.0	3,699	100.0
営業利益	369	7.4	152.5	242	5.7	274	7.4
経常利益	366	7.4	153.8	238	5.6	277	7.5
当期（四半期）純利益	212	4.3	201.9	105	2.5	156	4.2
１株当たり当期（四半期）純利益	213 円 34 銭			318 円 35 銭（106 円 12 銭）		158 円 43 銭	
１株当たり配当金	50 円 00 銭			100 円 00 銭（33.33 円）		―	

（注）1. 当社は子会社を有していないため、連結財務諸表は作成していません。
2. 平成 24 年９月 27 日付で１株につき３株の株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を（　）内に記載しております。
3. 平成 24 年２月期（実績）及び平成 25 年２月期第３四半期累計期間（実績）の１株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。また、平成 25 年２月期（予想）の１株当たり当期純利益は、公募予定株式数（150,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当分（最大 52,500 株）は考慮しておりません。

ご注意：この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

平成25年２月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年２月20日

上 場 会 社 名　協立情報通信株式会社　　上場取引所　大
コ ー ド 番 号　3670　　URL　http://www.kccnet.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）佐々木　茂則
問合せ先責任者　（役職名）専務取締役管理部長（氏名）山田　信彦　(TEL)03(3434)3141
四半期報告書提出予定日　―　　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年２月期第３四半期の業績（平成24年３月１日～平成24年11月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年２月期第３四半期	3,699	―	274	―	277	―	156	―
24年２月期第３四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年２月期第３四半期	158 43	―
24年２月期第３四半期	―	―

当社は、平成24年９月27日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行いましたが、当事業年度の期首において当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年２月期第３四半期	1,967	497	25.3
24年２月期	1,991	373	18.7

（参考）　自己資本　25年２月期第３四半期　497百万円　24年２月期　373百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年２月期	―	―	―	100 00	100 00
25年２月期	―	0 00	―		
25年２月期(予想)				50 00	50 00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

当社は、平成24年９月27日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行いましたが、当該株式分割前の実績を記載しております。

３．平成 25 年２月期の業績予想（平成 24 年３月１日～平成 25 年２月 28 日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	4,974	16.4	369	52.0	366	53.7	212	101.8	213 34

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

当社は、平成24年９月27日付で、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っており、上記の１株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。

４．その他

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年２月期３Ｑ	1,200,000株	24年２月期	1,200,000株
②　期末自己株式数	25年２月期３Ｑ	210,000株	24年２月期	210,000株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年２月期３Ｑ	990,000株	24年２月期２Ｑ	990,000株

当社は、平成24年９月27日付で、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っており、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期末平均株式数（四半期累計）は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあったての注意事項等については、添付資料Ｐ３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報… ……2
（１）経営成績に関する定性的情報…… ……2
（２）財政状態に関する定性的情報… ……3
（３）業績予想に関する定性的情報… ……3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……4
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……4
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……4
４．四半期財務諸表 ……5
（１）四半期貸借対照表 ……5
（２）四半期損益計算書 ……7
（３）継続企業の前提に関する注記 ……8
（４）追加情報 ……8
（５）セグメント情報等 ……8
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……8

１．当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第３四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間（平成24年３月１日から平成24年11月30日まで）のわが国経済は、東日本大震災の復興に伴う需要により、景気が緩やかな回復傾向にあるものの、長引く欧州の債務問題や新興国の景気鈍化による世界景気の減速に加え、円高の長期化による影響から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業領域でありますＩＴ関連業界におきましては、国内企業のＩＴ投資は慎重さを伴いながらも、クラウド・コンピューティングやスマートフォンの急速な進展に伴い、企業内の情報活用に対する新たなサービスへの需要期待は大きく、底堅く推移いたしました。

このような状況の中で、当社は中堅・中小企業を中心としたＩＣＴ活用能力の向上による企業の活性化といった課題解決につながるサービスの提案を軸に、当社の主力サービスである会計情報ソリューション、情報通信ソリューション、モバイルソリューション及び販売商材である「ＯＢＣ奉行シリーズ」「ＮＥＣ ＵＮＩＶＥＲＧＥシリーズ」「ドコモ・モバイルシリーズ」等、ソリューション事業とモバイル事業の連携によるＩＣＴソリューションサービスを核として業績拡大を推進してまいりました。

この結果、当第３四半期累計期間の業績は売上高3,699,539千円、営業利益274,756千円、経常利益277,414千円、四半期純利益156,844千円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

〔ソリューション事業〕

当社はソリューション事業として、会計情報システムや情報通信システムを始めとしたＩＣＴシステムの構築と導入、保守契約サービスに加え、情報活用能力を高める付加価値サービスまで幅広く手掛けております。

ソリューション活動における、コミュニケーションの効率化や関連するＩＰインフラ等の構築、モバイル事業との連携によるスマートフォン活用などのユニファイドコミュニケーションの提案等が功を奏し、「ＮＥＣ ＵＮＩＶＥＲＧＥシリーズ」に代表される電話交換設備の底堅い需要等が堅調に推移したことにより、売上高1,239,757千円、セグメント利益（営業利益）150,406千円となりました。

〔モバイル事業〕

当社はモバイル事業として、エヌ・ティ・ティ・ドコモ携帯電話機の販売をはじめ、モバイルソリューション、料金プランのコンサルティングなど、導入後の手続きを中心としたサービスを手掛けております。

法人顧客に対しては、スマートフォンや携帯電話、データカード等の販売や、ソリューション事業と連携を図ったモバイルソリューション提案を行っております。

個人顧客に対しては、ドコモショップ店舗による販売を行っており、スマートフォンの需

要の拡大や、携帯キャリアの施策による販売キャンペーン等が功を奏し、商品販売の増加及び一次代理店から支払われる受取手数料が増加し、売上高2,459,781千円、セグメント利益（営業利益）124,350千円となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第３四半期会計期間末における総資産は、1,967,270千円となり、前事業年度末と比べ24,322千円の減少となりました。主たる要因は、受取手形及び売掛金の増加額22,007千円があったものの、現金及び預金の減少額64,671千円により、結果として減少したものです。

（負債）

当第３四半期会計期間末における負債合計は1,470,128千円となり前事業年度末と比べ148,277千円の減少となりました。主たる要因は、支払手形及び買掛金の増加額49,324千円、賞与引当金の増加額30,750千円があったものの、１年内返済予定の長期借入金の減少額13,920千円、１年内償還予定の社債の減少額29,880千円、未払法人税等の減少額70,828千円、社債の減少額20,000千円、長期借入金の減少額62,604千円により、結果として減少したものです。

（純資産）

当第３四半期会計期間末における純資産残高は497,142千円となり前事業年度末と比べ123,954千円の増加となりました。これは主として、配当金33,000千円の計上により利益剰余金が減少したものの、四半期純利益156,844千円の計上による利益剰余金の増加により、結果として増加したものです。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成25年２月期は、ソリューション事業につきましては、主に既存顧客からの引合などによる継続的な発注や保守収入の安定的な収入の他、協業パートナーなどからの紹介案件の増加による新規受注の獲得、また既存取引先からのリプレースによる音声サーバ、奉行システム、サーバシステム等の受注獲得をして参ります。

モバイル事業につきましては、スマートフォン需要の増加を背景に、ドコモショップ店舗及び法人顧客向けに機器売上の増収が見込まれます。

これにより、平成25年２月期の通期業績予想につきましては、売上高4,974,000千円、営業利益369,000千円、経常利益366,000千円、当期純利益212,000千円を計画しております。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第１四半期会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）、「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

平成24年９月27日付において株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益を算定しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当第３四半期会計期間 （平成24年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,704	277,032
受取手形及び売掛金	413,769	435,776
商品	99,966	118,754
仕掛品	20,295	36,682
原材料及び貯蔵品	576	2,008
その他	139,789	153,767
貸倒引当金	△1,989	△1,555
流動資産合計	1,014,111	1,022,467
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	192,118	181,748
工具、器具及び備品（純額）	52,918	40,832
土地	336,933	336,933
その他（純額）	8,316	6,697
有形固定資産合計	590,287	566,211
無形固定資産	14,266	11,519
投資その他の資産		
敷金及び保証金	238,994	238,331
その他	139,001	137,453
貸倒引当金	△5,069	△8,713
投資その他の資産合計	372,927	367,072
固定資産合計	977,481	944,803
資産合計	1,991,593	1,967,270

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当第３四半期会計期間 （平成24年11月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	252,664	301,989
短期借入金	30,000	20,000
１年内返済予定の長期借入金	99,332	85,412
１年内償還予定の社債	69,880	40,000
未払法人税等	131,394	60,565
賞与引当金	61,200	91,950
その他	234,475	204,814
流動負債合計	878,945	804,731
固定負債		
社債	230,000	210,000
長期借入金	209,705	147,101
退職給付引当金	239,750	237,835
資産除去債務	43,079	43,680
その他	16,924	26,779
固定負債合計	739,460	665,396
負債合計	1,618,405	1,470,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金	308,869	432,713
自己株式	△140,000	△140,000
株主資本合計	368,869	492,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,318	4,428
評価・換算差額等合計	4,318	4,428
純資産合計	373,187	497,142
負債純資産合計	1,991,593	1,967,270

（２）四半期損益計算書

第３四半期累計期間

（単位：千円）

	当第３四半期累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年11月30日）
売上高	3,699,539
売上原価	2,269,864
売上総利益	1,429,674
販売費及び一般管理費	1,154,917
営業利益	274,756
営業外収益	
受取利息	131
受取配当金	1,105
受取家賃	6,620
受取保険金	3,037
その他	1,467
営業外収益合計	12,362
営業外費用	
支払利息	6,874
株式公開費用	2,000
その他	830
営業外費用合計	9,705
経常利益	277,414
税引前四半期純利益	277,414
法人税、住民税及び事業税	125,185
法人税等調整額	△4,615
法人税等合計	120,569
四半期純利益	156,844

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）追加情報

第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（５）セグメント情報等

【セグメント情報】

当第３四半期累計期間(自　平成24年３月１日　至　平成24年11月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ソリューション事業	モバイル事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,239,757	2,459,781	3,699,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	1,239,757	2,459,781	3,699,539
セグメント利益	150,406	124,350	274,756

（注）１．報告セグメントの利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

２．セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。